



交運労協ニュース No. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2024年10月24日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

交運労協第40回定期総会開催 交通運輸・観光サービス産業の持続的成長を 基礎に、「連携・協働・共創」を誓い合う！

交運労協は、10月10日、ルポール麹町において第40回定期総会を開催した。

冒頭、能登半島での地震や水害に際して亡くなられた方々へ黙祷をささげた後、山口浩治副議長（JR総連委員長）の挨拶で開会した総会は、資格審査委員会に岩元孝信代議員（国労）、松本敬太郎代議員（鉄構労）、小島哲事務局次長を選出し、招集代議員75名中65名の出席、特別代議員10名中10名の出席の報告を受け、成立を確認した。続いて、総会議長団として入倉裕介代議員（運輸労連）、菊池るみ代議員（全自交労連）を選出し、議事を進めた。



山口 浩治 副議長



議長団のお二人



住野 敏彦 議長

交運労協を代表して住野敏彦議長は、「今年も各地で数多くの自然災害が発生した。今年の元旦に発生した能登半島地震のみならず、全国各地で地震や台風の被害が頻発している。お亡くなりになられた方々へのご冥福と、被災された全ての皆様に心からのお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りしたい。また、10月1日に石破新内閣が発足し、首相は就任記者会見で『国民の共感と納得が得られるよう努力して行きたい』と意気込みを語ったにも関わらず、新内閣発足からわずか8日で解散総選挙に踏み切った。一部の利益や目先の事に終始するのではなく、将来展望を見据えた道筋を示すことが政治の役割だ。緊張感のある政治を取り戻すためにも、自公政権に対峙できる政治勢力の結集と政権交代を目指し、今回の衆議院選挙に勝利しなくてはならない。14名の政策推進議員懇談会に所属する議員の方々やこれまで所属された議員、交運労協に結集する構成組織の推薦する候補者全員の必勝を勝ち取る必要があると、その上で、来年に迫っている第27回参議院選挙につなげなくてはならない。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し1年5か月が

経過した。人や物の移動が活発化し、インバウンドの急増等によって、需要は拡大傾向に推移しつつある一方で、コロナ過で流失した人材不足と相俟って、供給が追い付かない状況が常態化し、運行回数の削減や物流の停滞への懸念、営業時間の短縮、生産力の低下等、社会的問題となっている。持続可能な産業にするためには、安定的な人材の確保は必須要件であり、更なる人材への投資を加速させ、待遇改善を押し進めていく事が必要不可欠だ。引き続き、他産業との格差是正に向けて、適正な運賃・料金の収受を図るとともに、社会的役割に見合った労働環境の実現に向けて取り組みを進めていく。最後に、交運労協は今年で結成37年を迎えた。懸案である、地方交運との連携や県交運の活動のあり方、更には、将来展望を見据えた今後の組織運営や財政基盤の確立に向けて、この1年、三役会議を中心にこれまでの総括と今後のビジョンについて議論を重ねてきた。自分は本総会をもって退任するが、引き続き、60万人のスケールメリットを活かし、現在の厳しい状況を乗り越え、交運労協に集う職場の組合員から頼りにされ、価値ある組織になるためにも、勇往邁進の精神をもって、難題を乗り越え「連携・協働・共創」のもと交運労協一丸となった取り組みをお願いしたい」と挨拶した。



連合

清水 秀行 事務局長



厚生労働省

森川 善樹 政策統括官



国土交通省

池光 崇 公共交通政策審議官

続いて来賓の皆様にご挨拶を頂いた。

連合・清水秀行事務局長は、「連合は今月初めに第93回の中央委員会を開催し、今期の運動は後半戦に入った。前半期の取り組みに対し、交運労協の皆様にはご理解とご協力いただいたことに感謝を申し上げます。この1年間は、災害対応や2024春季生活闘争の取り組みなどを通じて、例年以上に労働組合の団結力を実感した1年だった。2024春季生活闘争では、33年ぶりの高水準の賃上げを勝ち取り、日本経済が、賃金も物価も経済も安定的に上昇していくためのステージ転換の一步を踏み出すことができた。そしていよいよ2025春季生活闘争に向けた取り組みが始まる。ステージ転換が確実にできるよう、2024闘争以上に力を入れていかなければならない。持続的な賃上げと格差是正に向けて、取引の適正化や労務費も含めた価格転嫁をさらに進めていく。また後半の1年は、連合ビジョンの内容の点検と、いわゆる改革パッケージの進捗の検証を行う。そして今後の組合運動の具体的な方向を示し、労働組合の可能性に大きく期待を寄せられていることを自覚し、その価値を高めていく努力を重ね、持続可能な連合運動を作るため交運労協の皆様とも連帯して取り組んで参る所存だ」と挨拶した。

続いて、厚生労働省の森川善樹政策統括官は、「交通運輸産業は国民生活、産業活動にとって不可欠な社会基盤であるが、それを支える人がいなければ成り立たない。人材の確保が重要な課題になっている。皆様方におかれましては、誰もが安心して働き続けられる職場の

実現に向けて、雇用や労働条件の改善職場の安全確保などに取り組んでおられますこと心より敬意を表したい。特に顧客対応のストレスが大きい中、安心して働ける職場作りに向けてカスタマーハラスメントに関するガイドラインを、2年以上前に策定されたことには本当に頭が下がる思いだ。厚生労働省においても、関係省庁と連携して、カスタマーハラスメント対策企業マニュアルや啓発動画等を作成し周知啓発に努めている。

また、政権は変わったものの、変わらず政府の最重点課題は賃上げによるデフレ脱却である。今年の春闘では連合の集計で交通事業や観光サービス産業で一定の賃上げができたと聞いており、2025年以降も賃上げの流れを持続させるためには、まずは物価上昇率を上回るような高い賃上げの実現が必要である。政府においても価格転嫁の促進をはじめとした賃上げ環境の整備に努めていく。また真摯な労使交渉こそが処遇改善の王道であり、組合員が増えて健全な労使関係が構築されることが、我が国全体の継続的な賃金上昇に繋がるものと認識している」と挨拶された。

次に、国土交通省の池光崇公共交通政策審議官より、「交通運輸産業はコロナで大変大きな打撃を受け、5類以降により影響は収束しているが、事業環境はコロナ禍以前までにはまだ戻っていないと認識している。特に運転手さん方をはじめとする働き手・担い手の確保というのが大きな問題になっている。国交省としても担い手の確保という点に関して、賃上げを企業が推進しやすいように、補助金の弾力的な査定や、諸々の補助金の支給など、必要な対策がとれるよう、予算面の措置もしていきたいと考えている。交通運輸産業を持続可能なものにしていくことは、一つの政策の柱として進めていきたいと考えており、交通空白の解消に力を入れて国土交通省として進めていく所存だ」と挨拶を頂いた。



立憲民主党

辻元 清美 代表代行



交運労協 政策推進議員懇談会

近藤 昭一 会長



会場の様子①

続いて、立憲民主党の辻元清美代表代行から、「先週能登に行ってきたところだ。元旦の地震で潰れた家の上に9月の大雨で流木が流されている。そのような状況でもトラックやバスは走っている。能登の皆さんは先行きが見えないと言っていて、例えば商売の再建をしてくれるのかどうか、補助が出るのかどうか、全くわからない。我々が一刻も早く補正予算をと主張しているのは、その生業や生活の再建も含めて予算の規模を示して、これだけはしっかりお金を出して手当をしますということを説明する必要があるからだ。しかしそれも切り捨てて、改革派と言われた石破さんですら総理になって自民党の政治を変えることができないということであれば政権を変えるしかない。今回の選挙ばかりは一緒にお力を貸していただきたい。各産別の皆さん、単組の皆さん、それぞれの全国各地の候補者応援をよろしく願いしたい」と挨拶を頂いた。

また、近藤昭一政策推進議員懇談会会長は、「有言不実行。石破さんは総裁選挙の際、自

分が総理総裁になったら、国民の皆さんの判断を仰ぐ、課題が山積をしている中で予算委員会も開いて国民の皆さんに判断をしていただく、と言っていたにも関わらず全く違った状況になっている。ずっと与党の都合のいいとき、自分たちで一番都合のいいときに解散を宣言して、そして選挙になだれ込んでいくことは大問題だ。平和の問題でいえば、東西冷戦が終わったはずなのに、世界が分断をされている。そういう中で、本当に厳しいことが起きている。目の前で子供や女性、立場の弱い人たちが命を失っていく。また、治療する薬や食料さえもない、こういう状況が続いている。世界の平和に対してもしっかりと取り組んでいかなくてはならない。人を大切にする政治、これを取り戻すために頑張りたい」と挨拶した。

ご来賓の最後に、来年実施される第27回参議院議員通常選挙で、交運労協として推薦を確認している、森屋隆議員、岸真紀子議員、小澤雅仁議員からもそれぞれご挨拶をいただいた。



森屋 隆 参議院議員
(第27回参議院議員選挙推薦候補者)



岸 真紀子 参議院議員
(第27回参議院議員選挙推薦候補者)



小澤 雅仁 参議院議員
(第27回参議院議員選挙推薦候補者)

続いて、多くの方々から祝電とメッセージが送られ、代表して立憲民主党・野田佳彦代表、国民民主党・玉木雄一郎代表からのメッセージが披露された。

以降、慶島讓治事務局長が2024年活動報告を行った。

その後、蒔田純司事務局次長より2024年決算報告、本田有会計監査より監査報告を行った後、休憩に入った。再開後、事務局より2025年活動方針（案）および予算（案）を提案した後、質疑応答に入った。



慶島 讓治 事務局長



蒔田 純司 事務局次長



本田 有 会計監査

【航空連合：永岡 彩奈 副事務局長】

・2024年5月に航空・観光シンポジウムがおこなわれ、航空・観光部会委員、空港総代理店から空港で働く者が集い、航空産業を取り巻く環境や各空港の職場課題について議論した。議論内容は、「空港オペレーションにおける安全」「生産量急増にともなう人材不足」「人材育成」「空港で働く魅力向上のための労働環境改善」など、多岐にわたった。課題は多いものの、「空港で働く楽しさ」「チームワークで感じる人とのつながり」など、前向きな発言も聞くことができた。持続可能な産業としていくため、この「心の灯」を決して消しては

ならない。ここで議論された課題は、どれも、航空会社や空港運営会社だけでは解決できないため、今回のシンポジウムのような機会を是非、今後も開催いただきたい。

・航空産業として、「2023年の訪日外国人6000万人」という目標については、確実に掴むべきチャンスであると捉えている。このチャンスを実際に掴むためには、「安全（空港の保安体制強化、航空保安など）」「圧倒的な生産性向上」「カスハラ・盗撮の抑止」「航空機燃料の課題」などの課題を関係各所と連携しながら解決していきたい。そして、同時に魅力あふれる産業にしていくため、交運労協の知見をお借りしたい。



航空連合
永岡 彩奈 副事務局長



J R連合
石川 俊也 産業政策局長



全自交労連
津田 光太郎 書次記長

【J R連合：石川 俊也 産業政策局長】

（1）安全の確立について

・今夏以降、東海道新幹線の保守用車脱線、J R九州高速船の浸水隠ぺい、輪軸組立作業に係る不適切な取り扱いやJ R貨物・J R東日本でのデータ改ざん、東北新幹線走行中の列車分離など各社で事故やコンプライアンス違反事象が続いており、J R連合としても事態を深刻に受け止めている。とりわけ、J R九州高速船のコンプライアンス違反は深刻であり、二度目となる「輸送の安全の確保に関する命令」、海事局初となる「安全統括管理者及び運航管理者の解任命令」を受領したことは恥ずべき事態であり、再発防止に向けて組合員に寄り添って対応していく所存だ。

・輪軸データの改ざんはもってのほかであり、有識者は「社会に公表するものの中に虚偽が含まれていれば、安全を確保する制度の体系を歪めてしまう」と指摘している。現場第一線で働く組合員が関与する中で不正や隠ぺいが発生してしまった原因や背景を検証し、社会からの信頼回復に努める必要があると考える。改ざんはなくとも、基準値から外れている事例も確認されており、ルールの逸脱は許されないとの問題意識に基づき、妥協なく現場から指摘できる環境が欠かせない。

（2）貨物鉄道政策について

・輪軸問題で再び貨物鉄道への信頼が低下してしまったが、労働力不足への対処や環境優位性の観点からも、モーダルシフトの動きを鈍化させてはならない。一方で実現には未だ様々な課題があり、一つが旅客会社との関係、具体的には夜間の保守作業間合いの確保や2026年度末に期限を迎える線路使用料の会社間協定の更新が挙げられる。あわせてJ R貨物の経営自立も睨みながら、20年先、30年先を見据えた貨物鉄道の姿をどう描くのか、国が主導して政策決定することが求められる。ただし、自助努力も求められ、J R会社間で協議し、よりよいあり方を見出す努力が欠かせない。

・J R連合は、J R産業の責任産別として、将来を見据えた貨物鉄道のあり方を形創るべ

く、旅客会社・貨物会社の双方は元より、行政とも協議を行い、貨物鉄道政策提言の策定に向けて取り組んでいく。

(3) カスタマーハラスメントの防止について

・交運労協は、悪質クレームアンケート調査や一昨年の交研集会での議論で、カスハラの実態と防止の取り組みが必要であることをかねてより強く示し続けてきた。JR連合も厚労省の検討会で機会を得て、JR産業における実態を示し課題提起してきた。こうした取り組みの甲斐あって、JR各社においてもカスハラ対応の方針やマニュアル策定が進み、東京都での条例成立や、労働施策総合推進法の改正も検討がなされるようになった。

・産業から優秀な人財を流出させないためにも、引き続き交運労協が牽引し、取り組まれることを望む。

【全自交労連：津田 光太郎 書次記長】

・ライドシェア問題について発言する。まず、この1年間、交運労協の仲間の皆さんが全国でライドシェア完全解禁を阻止するために闘っていただいたことを心より感謝を申し上げる。国や自治体に対する要請で再三ライドシェア反対を主張していただき、6月には中央交運労協として総決起集会を開いていただいた。そして近畿交運労協の7月の集会を皮切りに全国各地で、「公共交通を守り雇用破壊を許さない」キャンペーンに取り組んでいただき、御礼を申し上げる。

・ライドシェアの完全解禁を阻止するため、国土交通省は緊急の臨時的な措置として、タクシー会社が管理する日本型ライドシェアの制度を認めた。このような非常手段によってギリギリでライドシェアの完全解禁を阻止しているのが現状だ。一方で、ライドシェア完全解禁の黒幕である菅義偉前首相が新政権に影響力を残しており、政権交代が実現しない限りは予断を許さない状況が続いている。規制改革推進会議では、世界中のライドシェア企業に出資しているソフトバンクの系列のLINEヤフー株式会社の会長ら、ライドシェア解禁派の急先鋒だけを集めた非公開の会議体が組織され、水面下で、来年の通常国会に「ライドシェア新法案」を提案するための準備が進んでいる。

・「ライドシェア新法案」、詳細は不明であるが、内閣府規制改革推進室は、道路運送法の改正に止まらない新たな「業法」を示唆している。仮に、経済産業省やデジタル庁が所管する法律となって、交通運輸産業に関する知識も経験もないプラットフォーマーが大手を振って人や物を運ぶサービスを提供するようになれば、長年にわたって積み重ねられてきた交通運輸産業のルール、安全と持続性のためのルールが失われることにもつながりかねず、タクシーだけに止まらず、多くの交通モードがライドシェアの完全解禁によって持続性を脅かされる可能性がある。

・そして最大の問題は、プラットフォーマーがライドシェアのドライバーを請負契約のギグワーカーにしようとしている点だ。本当の個人事業主ではなく実際にはプラットフォーマーの指揮命令を受けるにも関わらず、労働者としての権利をはく奪された働き方を広めることは、この国で働く者すべてにとっての問題である。

・このような最悪の事態を避けるため、何としてもライドシェア新法・ライドシェアの完全解禁を阻止しなくてはならない。どうか、あと少し皆さまのお力を貸していただきたい。



近畿交運労協
西村 誠 事務局長



J R総連
荒木 ユイ 政策・政治部長



会場の様子②

【近畿交運労協：西村 誠 事務局長】

・「公共交通を守り雇用破壊を許さない7.23総決起集会」についての報告と今後に向けて発言する。5月に開催された第3回地方代表者会議において、「ライドシェア新法導入を阻止し、持続可能な地域交通を創造する取り組み」について、中央交運労協より提起が行われた。内容としては、新法阻止に向けた全国的なアピール行動の展開を地方交運に求めるものであった。提起を受けて、近畿交運労協は7月23日、大阪市役所を取り囲みながら街宣行動を展開し、その後「公共交通を守り雇用破壊を許さない総決起集会」を毎日放送のテレビ取材も入る中、250名の結集のもと開催した。

・開催の成果として感じたことは、各構成組織及び各府県交運に対し、200名の結集をお願いしたところ、250名もの多くの組合員が集まってくれたことだった。どうしても自身の業種のことを第一に考えてしまうなかで、この決起集会を契機に横串を刺して、他産業のことにも関心を持とう、それが運動ではないかという思いで今回の取り組みを進めた。結集してくれた仲間からは、『参加してよかった、日本版ライドシェアと推進派が導入しようとしているライドシェアが全く別物であることを知れて勉強になった、組合員・家族に伝える』と語っていただいた。

・大阪では、来年4月から「大阪・関西万博」が開催されることもあり、今後の政局にも注視し、交通労連・私鉄関西ハイタク労連そして全自交関西地連の仲間を中心に、他の業種の皆さんとともに「ライドシェア新法」阻止に向け、引き続き取り組みを進めていく所存である。

【J R総連：荒木ユイ 政策・政治部長】

・J R貨物の脱線事故をきっかけに発覚した輪軸圧入に関する現状について発言する。物流革新パッケージの輸送量倍増の実現、鉄・軌道部会の取り組み実現に向けて、輪軸圧入の問題について、原因究明と対策をしっかりと行うことが重要であると考えている。

・7月24日に発生した、新山口駅構内での貨物列車脱線事故を受けて、国の運輸安全委員会による調査が進むなか、J R貨物の3つの車両所において輪軸組立作業の工程上、数値が書き換えられるという不正行為や車輪組立時の圧入力「基準値」を超過したまま運行していたことが発覚した。9月初めには、貨物列車が一斉に運行を停止する事態となり、交通運輸産業に働く仲間や鉄道を利用するすべての方に多大なご迷惑とご心配をおかけすることになった。現在、J R総連J R貨物労組は、職場現実を掴むために、不正行為に至る背景に何があったのか、職場の組合員とともに、二度と同じ過ちを犯すことのないよう、不退転の決意

で実態解明に取り組んでいる。

・国交省が全国の鉄道会社に輪軸の緊急点検を指示し、先日各社の実態が明らかになったが、いわゆる「基準値越え」は、JR貨物にとどまらず鉄道会社全体の問題へと発展している。JR総連としても調査を進めたところ、基準とされる数値管理について、厳密に決められていない実態が分かった。圧入作業の数値管理が、会社によってバラバラであり、その呼称もJRだけでも、「基準値」「目安値」「規程の範囲」、その他鉄道会社全体で見ても、「JIS規格値」「当社で定める値」などと会社によって異なり、「メーカーが示した下限値と上限値の範囲の中で各社がそれぞれにルールを定める」といった、いわゆる会社の安全管理上の問題ともいえる。その意味では、輪軸組み立て作業の「すべてが不正」という報道が先行しているが、「データを書き換えた問題」と、「数値管理のあり方」は混同すべきではなく、別々に問題点を整理する必要がある。

・現在、国交省において輪軸組立の作業実態について検討を図る場がつけられるとのことだが、そこには現場の実態や対策が反映されるものでなければ意味がない。その結果を待つのではなく、鉄・軌道部会などを中心にして、鉄道各社の作業実態について共有し、数値管理や教育のあり方などについて、私たちも検証する場が必要ではないか。鉄道貨物輸送のみならず、鉄道会社全体の信頼を取り戻し、安全最優先の会社をつくり出していくために、心合わせて交運労協全体の問題として一致協力していくことをお願い申し上げます。

以上の発言に対して、慶島事務局長より答弁を行った後、代議員の拍手により全議案は承認された。

慶島事務局長答弁

4名の代議員と1名の特別代議員から方針案を補強する発言をいただいた。

航空連合の永岡さんから、航空・観光シンポジウムについて、今後の継続を求める意見をいただいた。この取り組みは3回目を迎えることとなったが、空港で働く各構成組織のエアポートスタッフが一堂に会し、交流・意見交換を図ることを目的として始めたものである。各構成組織の横串を刺すためにプラットフォームを提供するという、交運労協ならではの取り組みである。永岡さんもおっしゃった、現場で働く組合員の「心の灯」を消してはならない、そのためにも、引き続き取り組んでいく。

JR連合の石川さんから、安全確立、貨物鉄道へのモーダルシフト、カスタマーハラズメントについて意見をいただいた。モーダルシフトが叫ばれてから久しいが、遅々として進んでいない要因は何なのか。「物流革新緊急パッケージ」において、鉄道貨物・内航海運へのモーダルシフトについて今後10年での倍増という目標が掲げられたことも踏まえ、課題実現に向け取り組んでいきたい。カスハラ問題については、この間の交運労協の取り組みに対してマスコミも注目しており、来年の通常国会では法制化の動きも出てきている。審議の動向も注視しながら対応していく。

全自交の津田さんから、ライドシェア新法について発言をいただいた。ライドシェアは、プラットフォームビジネスにとっては残されたラストフロンティアなのかもしれない。タクシー事業は典型的な労働集約型産業であり、人件費が原価の約7割強を占めている。ライドシェア推進派がドライバーを正規雇用ではなく、請負契約のギグワーカーとすることにこだわるのは、社会保険料負担など人件費の支出を無くさない限り、参入してもうまみはな

いからである。石破新政権が発足し、ライドシェア新法制定に向けた動向は不透明ではある。しかし、ライドシェア解禁の口火を切った菅元総理が副総裁になるとともに規制改革担当大臣に就任した平将明氏は小泉勉強会のメンバーでもある。したがって、我々は最大限の警戒心を持って、この政権に対峙していかなくてはならない。

近畿交運労協の西村さんから、7.23 総決起集会の取り組みについて発言をいただいた。中央交運労協の提起に対して、いち早く取り組んでいただいたことに敬意を表したい。西村さんもおっしゃったように、今回の取り組みは、ともすれば、それぞれの職種のことばかり考えがちな傾向に対して横串を刺すことに意義がある。ライドシェアの問題をハイタクだけの問題とせず、公共交通総体の問題として取り組んでいく。

J R総連の荒木さんから、J R貨物における輪軸データ改ざん問題について発言をいただいた。原因究明と対策が重要なことは、もちろんのことである。国交省における検討の場に現場の声が届けられるよう努めていきたい。



溝上 泰央
役員推進委員長



挨拶を行う
池之谷 潤 新議長



総会宣言（案）を提案する
小島 哲 事務局次長

続いて、溝上泰央役員推薦委員長（全自交労連委員長）より2025年役員体制について提案、承認され、住野前副議長をはじめとする退任役員からそれぞれ挨拶を頂いた後、新役員を代表して池之谷議長が挨拶を行った。総会宣言（案）を小島事務局次長が読み上げ、採択され、すべての議事が終了した。

議長団解任後、内藤晃副議長（航空連合会長）が閉会挨拶を行い、最後に池之谷議長の「団結がんばろう」で総会は成功裡に終了した。



内藤 晃 副議長



団結がんばろう

- ・別紙
「総会宣言」
「2025年役員名簿」

以上

総 会 宣 言

私たちは本日、第40回定期総会を開催し、交通運輸・観光サービス産業の持続的成長を基礎に、社会インフラとしての機能を発揮しうる産業政策の実現をめざすべく、総がかりで挑む向こう1年間の活動方針を決定した。

「2024年問題」と称される「物流クライシス」は、この1年、社会的な注目を集めた。しかし、時間外労働の上限規制の目的は、過労死等の労災請求件数が最も多い道路貨物運送業の長時間労働の是正＝働き方改革にあり、そのこと自体が「問題」ではない。

1990年の物流二法施行による規制緩和に伴い、ドライバーの低賃金と長時間労働が常態化してきた道路貨物運送業は、ドライバーの過酷な労働実態の上に成立してきた産業である。4月に成立した改正物流効率化法・貨物自動車運送事業法を活かし、ドライバーの処遇改善を拒む三つの構造的要因である、「不適正な取引慣行」、「非効率な商習慣」、「多重下請構造」の課題解決に向け、取り組んでいく。

地域公共交通は、少子高齢化・人口減少等による輸送人員の減少に伴い、厳しい経営状況に置かれている。しかし、地域公共交通は、国民の単なる移動手段にとどまらず、豊かで暮らしやすい街づくりや生活の質を高めるうえで必要不可欠な社会インフラである。クロスセクター効果の観点も踏まえた地域公共交通に対する支援を国・地方公共団体に求めていく。

また、ライドシェアの全面解禁をめざす動向も予断を許さない状況にある。「ライドシェア新法」制定という規制緩和政策を特定のモードの問題にとらえるのではなく、人流・物流に係る事業法総体および雇用法制に対する破壊攻撃として位置づけ、新法制定阻止に向け組織を挙げた取り組みを展開していく。

観光サービス産業においては、コロナ禍による行動制限によって需要は大きく減少し、全国の旅行業、宿泊業に深刻な影響を及ぼした。しかし、そうした困難を乗り越えた今、国内旅行は完全に復調するとともに、インバウンドも回復状況は力強さを増している。一方、コロナ禍で生じた離職者の増加による人手不足は深刻化しており、国には人材確保に向けた支援策と「観光立国」の実現に向けた政策展開を求めていく。

石破首相は、10月9日に衆議院を解散し、27日の投開票に向けて選挙戦がスタートするとともに、来年7月には第27回参議院議員選挙が実施される。議員懇会長の近藤昭一議員および森屋隆議員、岸真紀子議員、小澤雅仁議員の3名をはじめとする衆参の議員懇メンバー全員の必勝をめざし、取り組んでいく。

交運労協は、本日の総会で確立した方針に基づき、向こう1年間、直面する課題解決に向け、持続可能な交通運輸・観光サービス産業の確立をめざし、陸・海・空・観光・サービスに働く18構成組織・60万人の仲間とともに、総力を挙げて奮闘していくことをここに宣言する。

2024年10月10日

全日本交通運輸産業労働組合協議会第40回定期総会

交運労協 2025 年役員名簿

役 職 名	氏 名	組 織 名 ・ 役 職
議 長	いけのや じゅん 池之谷 潤	私鉄総連 特別中央執行委員
副 議 長	なりた ゆきたか 成 田 幸 隆	運輸労連 中央執行委員長
	ふくだ ひでき 福 田 英 樹	私鉄総連 中央執行委員長
	おぎやま いちろう 荻 山 市 朗	J R 連 合 会 長
	おだ まさひろ 織 田 正 弘	交通労連 中央執行委員長
	ないとう あきら 内 藤 晃	航空連合 会長
	さくらだ あすか 櫻 田 あすか	サービス連合 会長
	ふくだ さとし 福 田 智	自治労・都市交評 議長
	まつうら みつはる 松 浦 満 晴	海員組合 組合長
	やまぐち こうじ 山 口 浩 治	J R 総 連 執 行 委 員 長
	みぞがみ やすお 溝 上 泰 央	全自交労連 中央執行委員長
すずき せいいち 鈴 木 誠 一	全港湾 中央執行委員長	
事務局長	けいしま じょうじ 慶 島 讓 治	J R 連 合 特 別 執 行 委 員
事務局次長	まきた じゅんじ 蒔 田 純 司	運輸労連 特別中央執行委員
	こじま さとる 小 島 哲	サービス連合 特別中央執行委員

役 職 名	氏 名	組 織 名 ・ 役 職
幹 事	すぎやま とよたか 杉 山 豊 隆	運輸労連 書記長
	ひぐち かずし 樋 口 和 司	私鉄総連 書記長
	まんどころ だいすけ 政 所 大 祐	J R 連 合 事 務 局 長
	ささき ひろおみ 佐々木 弘 臣	交通労連 書記長
	はせがわ たつき 長谷川 樹	航空連合 事務局長
	なかごみ まさと 中 込 真 人	サービス連合 会長代理
	あおやま こうじ 青 山 浩 二	自治労・都市交評 事務局長
	えんどう かざる 遠 藤 飾	海員組合 総合政策部長
	こばやし ようすけ 小 林 陽 介	J R 総 連 書 記 長
	のじり まさひと 野 尻 雅 人	全自交労連 書記長
	まつなが ひでき 松 永 英 樹	全港湾 書記長
	まつかわ さとし 松 川 聡	国 労 中 央 執 行 委 員 長
	ひらやま ひとし 平 山 仁	労供労連 会長
	ふじかわ かずひろ 藤 川 一 博	J P 労 組 中 央 執 行 委 員
	きくち すすむ 菊 池 進	全日建 中央執行委員長
	かめざき やすひろ 亀 崎 安 弘	自治労・全国一般 事務局長
	おおの ともかず 大 野 友 和	鉄構労 中央執行委員長
かまた ひろかず 鎌 田 博 一	鉄道関連労 事務局長	
会計監査	ほんだ たもつ 本 田 有	全自交労連 書記次長
	かねこ やすゆき 金 子 康 之	交通労連 自校一般部会 事務局長